

■医療機関などでの自己負担割合とその判定基準、限度額

課税状況	負担区分	負担割合	判定基準	自己負担限度額（月額）	
				外来（個人単位）	外来＋入院（世帯単位）
課税世帯	現役並み所得者	3割	同一世帯に住民税課税所得（各種所得控除後の所得）が145万円以上の被保険者がいる場合	4万4,400円	8万100円＋1% ^{（注1）} （4万4,400円） ^{（注2）}
	一般		同一世帯の被保険者全員の住民税課税所得（各種所得控除後の所得）が145万円未満	1万2,000円	4万4,400円
非課税世帯	低所得Ⅱ	1割	住民税非課税世帯に属する被保険者		2万4,600円
	低所得Ⅰ		・住民税非課税世帯のすべての世帯員の各所得が0円となる人。ただし、公的年金等控除額は80万円として計算 ・住民税非課税世帯に属する高齢福祉年金を受給している被保険者	8,000円	1万5,000円

（注1）医療費が26万7,000円を超えた場合は、その超えた分の1％が加算されます。
（注2）（ ）内の金額は年3回以上該当した場合の4回目以降の限度額。
※入院時の食事代や差額ベッド代など保険診療外の費用は含みません。
※月の途中で75歳となった人の場合、その誕生日については、誕生日前に加していた医療保険制度と誕生日後の後期高齢者医療制度における自己負担限度額が、それぞれ通常月の2分の1（半額）になります。
※入院・外来ともに同一医療機関での窓口負担は限度額までとなります。

- ① 同一世帯に被保険者が一人のみ
→ 被保険者本人の収入額が383万円未満のとき
- ② 同一世帯に被保険者が複数いる
→ 被保険者の収入の合計額が520万円未満のとき
- ③ 同一世帯に被保険者が一人のみで、かつ、同一世帯に70歳

■入院時の食費

課税状況	負担区分	食費の標準負担額（1食当たり）	
課税世帯	現役並み所得者 一般	260円	
非課税世帯	低所得Ⅱ	210円	過去12か月以内の入院日数が90日以内の入院の場合
		160円（※）	過去12か月年以内の入院日数が90日を超える入院の場合
	低所得Ⅰ	100円	

※適用を受けるためには高齢介護課での手続きが必要

■療養病床に入院したときの食費と居住費

食費と居住費の一部を自己負担。ただし、入院医療の必要性が高い人は上記の「入院時の食費」のみ負担。

課税状況	負担区分	食費（1食当たり）	居住費（1日当たり）
課税世帯	現役並み所得者 一般	460円※	320円
	低所得Ⅱ	210円	
非課税世帯	低所得Ⅰ	130円	0円
	高齢福祉年金受給者	100円	

※管理栄養士または栄養士により栄養管理が行われているなどといった場合。それ以外の場合は420円

▽現役並み所得者として3割負担と判定された場合でも、次の要件に該当するときは、高齢介護課窓口申請（基準収入額適用申請）すること、1割負担に変更することが可能。申請が認められると原則申請日の翌月初日から有効な1割負担の被保険者証が、交付

▽被保険者証の有効期限内であっても、世帯構成の変更や所得更正などにより、自己負担割合が変更になる場合があります。この場合の判定では、4～7月までは前年度、8月から翌年3月までは当該年度の住民税課税所得を利用

▽被保険者証の有効期限内であっても、世帯構成の変更や所得更正などにより、自己負担割合が変更になる場合があります。この場合の判定では、4～7月までは前年度、8月から翌年3月までは当該年度の住民税課税所得を利用

以上75歳未満の人がいる↓
被保険者本人の収入額が383万円以上の場合で、被保険者本人および70歳以上75歳未満の人の収入の合計額が520万円未満のとき

入院時の食費など軽減できる
→後期高齢者医療限度額適用・標準負担額減額認定証

後期高齢者医療限度額適用・標準負担額減額認定証（減額認定証）は、医療機関に入院や通院した際に窓口で提示すると、医療費、食事代の負担が軽減されるもので、住民税非課税世帯（低所得Ⅰ、Ⅱ）に属する被保険者が対象となります。

現在、交付されている減額認定証の有効期間は平成26年7月31日までとなっており、引き続き8月1日から有効となる減額認定証の交付を受けるためには、7月以降に新しい被保険者証が届いたら、高齢介護課で手続きをしてください。

これまで交付を受けていなかった人でも対象となり、交付を希望する場合は、随時、高齢介護課で申請することができます。

◎制度全般に関することは府後期高齢者医療広域連合事務局へ
▽保険料、被保険者資格、被保険者証などに関すること…資格管理課（☎06・4790・2028）
▽給付事務、保健事業（健康診査など）、医療費通知、レセプト点検に関すること…給付課（☎06・4790・2031）
▽事務局庶務、広域連合議会、広報広聴に関することなど…総務企画課（☎06・4790・2029）

◎保険料の納付、その他各種届出に関することは高齢介護課（市役所1階8番窓口）へ

後期高齢者医療保険料の納付に関する夜間相談窓口を開設
開設日時 7月17日（木）、24日（木）、31日（月）の午後7時30分まで
開設場所 高齢介護課（市役所1階8番窓口）
内容 後期高齢者医療保険料の納付相談
なお、納付相談以外の転出入・死亡等資格取得喪失などの各種届の受付はできませんので、ご注意ください。

問合 高齢介護課（市役所1階8番窓口）

後期高齢者医療制度のお知らせです

■世帯の所得水準の判定区分と軽減割合

所得の判定区分	軽減割合	軽減後の被保険者均等割額（年額）
①下欄②に属する被保険者であり、かつ、当該世帯の被保険者全員の各所得が0円であるとき（ただし公的年金など控除額は80万円とする）	9割	5,260円
②世帯（同一世帯内の被保険者と世帯主）の総所得金額などが、基礎控除額（33万円）を超えないとき	8.5割	7,891円
③世帯（同一世帯内の被保険者と世帯主）の総所得金額などが【基礎控除額（33万円）＋24.5万円×被保険者の数】を超えないとき	5割	2万6,303円
④世帯（同一世帯内の被保険者と世帯主）の総所得金額などが【基礎控除額（33万円）＋45万円×被保険者の数】を超えないとき	2割	4万2,085円

平成26年度の後期高齢者医療保険料の決定（本算定）に伴い、被保険者の皆さんに保険料額決定通知書および納入通知書を送付します。

保険料の納入方法は、年金から直接納めていただく「特別徴収」と、口座振替や市役所からお送りする納付書で納めていただく「普通徴収」の2通りに分かります。

また、年度途中に被保険者となった人は、資格を取得した月から月割で保険料を納めていただきます。

「特別徴収」を口座振替に変更することができません。希望する人は手続きが必要です。高齢介護課で相談ください。

後期高齢者医療制度の保険料は、次の①～③のとおり軽減措置があります。

①世帯の所得水準に応じて被保険者均等割額（5万2607円）が軽減されます（上表参照）

自己負担割合は、毎年8月1日現在で当該年度（4～7月までは前年度）の「住民税課税所得（各種所得控除後の所得）」により定期判定を行います。この判定により「一般」となると医療機関での自己負担割合は1割、「現役並み所得者」は3割になります。

現役並み所得者の判定
▽毎年8月1日現在で当該年度の「住民税課税所得（各種所得控除後の所得）」が145

■自己負担割合図

同一世帯内の被保険者全員が住民税の課税所得（各種所得控除後の所得）が145万円未満の場合

1割負担（一般）

同一世帯内に住民税課税所得（各種所得控除後の所得）が145万円以上の被保険者がいる場合
※この世帯に属する被保険者は、個人の所得が課税標準額145万円未満であっても3割に判定されます。

3割負担（現役並み所得者）

後期高齢者医療被保険者証が水色に変わります。

新しい被保険者証は、7月下旬までに送付します。有効期限は平成27年7月31日までの1年間です。また、現在お持ちの被保険者証（桃色）の有効期限は、平成26年7月31日までとなっております。それ以後は使えませんが、ご注意ください。

なお、新しい被保険者証（水色）は、届いたときから使えます。有効期限の過ぎた被保険者証は、高齢介護課へお返しいただくかご自身での破棄をお願いします。ただし、年度途中で負担割合や住所などに変更があった人で、現在も古い被保険者証をお持ちの場合は高齢介護課へお返しください。

また、被保険者証の送付の際に「ジェネリック医薬品希望カード」を同封しています。ジェネリック医薬品を希望する場合は、そのカードを医師・薬剤師に提示してください。

保険料が決定しました

平成26年度の後期高齢者医療保険料の決定（本算定）に伴い、被保険者の皆さんに保険料額決定通知書および納入通知書を送付します。

①「特別徴収」…年金からのお支払いの人
年金受給額が年額18万円以上の人は、原則年6回の年金受給日に、その年金から保険料を直接お支払いいただきます。

②「普通徴収」…口座振替や納付書でお支払いの人
特別徴収の対象とならない人は、市が定める納期（7月から翌年3月までの9期）までに、口座振替や納付書（納入通知書で保険料を納めていただきます）。

平成26年度から後期高齢者医療保険料もコンビニ納付が可能となりました。土・日曜日、夜間も納付できますのでご利用ください。

②後期高齢者医療制度に加入する日の前日において、会社の健康保険や共済組合、船員保険の被扶養者であった人は、所得割額は課されず、被保険者均等割額が9割軽減となります

③所得割額の賦課対象者のうち、所得割額算定にかかる「賦課のもととなる所得金額」が58万円以下（年金収入のみの場合）は、その収入が211万円以下※の人は、所得割額が5割軽減されます

※収入のあった年の12月31日時点で65歳以上の人の場合

保険医療機関の自己負担割合は所得による判定があります

国民健康保険の保険料が決まりました。



年間保険料は、各世帯に7月中旬ごろお知らせします。

平成 26 年度国民健康保険料率および基礎賦課限度額は次のとおり決定しましたので、お知らせします。

この保険料率に基づき7月に本算定を行い、今年度の各世帯の年間保険料を確定します。年間保険料は7月中旬ごろにお知らせします。

国民健康保険事業は、皆さんの保険料と国や府の補助負担金などを合わせて医療費に充てる相互扶助を目的とした医療保障制度ですので、毎月分の保険料を必ず納期限までに納めてください。皆さんのご協力をお願いします。

介護分保険料について

40 歳から 64 歳までの人（介護第2号被保険者）は、医療分保険料・後期支援分保険料と介護分保険料の合計額を国民健康保険料として納付します。

65 歳以上の人（介護第1号被保険者）は、医療分保険料・後期支援分保険料と介護保険料は別々に納めます。介護保険料につきましては、高齢介護課にお問い合わせください。

年度の途中で 65 歳になる人の国民健康保険料は？

65 歳になる月の前月（誕生日が1日の人はその前々月）までの介護分の額を計算し、医療分・後期支援分とあわせた額を1年間の国民健康保険料として翌年の3月までの期間に振り分けて納めていただきます。

保険料の減免制度

失業や災害など、やむを得ない事情により保険料の納付が

困難になった場合などには、保険料の一部を減免する制度があります。

離職者の保険料の軽減

倒産・解雇・雇い止めなどにより平成 23 年3月 31 日以降に離職をされた人（65 歳以上の人を除く）の国民健康保険料が軽減されます。

対象者は？

離職の翌日から翌年度末までの期間、次の①または②として失業等給付を受ける人です。

①雇用保険の特定受給資格者（例：倒産・解雇などによる離職 雇用保険受給資格者証離職理由コード 11、12、21、22、31、32）

②雇用保険の特定理由離職者（例：雇い止めなどによる離職 雇用保険受給資格者証離職理由コード 23、33、34）

軽減額は？

国民健康保険料は、前年の所得などにより算定されます。軽減は、前年の給与所得をその 100 分の 30 とみなして行います。

なお、具体的な軽減額や軽減期間などは、保険年金課までお問い合わせください。

国民健康保険料の納付に関する夜間相談窓口を開設します。

開設日時 7月 17 日(木)、24 日(木)、31 日(木)の午後7時 30 分まで

開設場所 保険年金課

内容 国民健康保険料の納付相談

納付相談以外の転出入・死亡等資格取得喪失等の各種お届

けの受付はできませんのでご注意ください。

なお、手続きに必要な書類の確認など、詳しくは保険年金課にお問い合わせください。

保険料の納付は口座振替が便利です

うっかり保険料を納め忘れないために、簡単で便利な口座振替をおすすめします。市指定の金融機関、郵便局または市役所保険年金課で手続きをしてください。

問合 保険年金課保険料係（市役所 1 階 5 番窓口）

■ 基礎賦課限度額

保険料内訳	最高限度額
医 療 分	51 万円
後期支援分	14 万円
介 護 分	12 万円

■ 納めていただく保険料の算出方法

本算定保険料 (確定した 年間保険料)	－	仮算定保険料 (4～6月の 保険料)	=	7月から来年3月に 納める保険料
---------------------------	---	--------------------------	---	---------------------

年度途中で加入・脱退したときは、月割りで保険料を計算しますので、異動があったときは必ず届け出をしてください。

■ 年齢別 国民健康保険料の内訳

年 齢	保険料の内訳
39 歳までの人	医療分・後期支援分
40～64 歳の人 (介護第2号被保険者)	医療分・後期支援分・介護分
65 歳以上の人 (介護第1号被保険者)	医療分・後期支援分

※「基準総所得金額」は、前年中の所得に基づき下記にしたがって算出。
▷給与所得者…給与所得控除後の金額－33 万円（基礎控除）
▷年金所得者…年金所得金額－33 万円（基礎控除）
▷事業所得者…所得金額－33 万円（基礎控除）
一人につき複数の所得がある場合は、「すべての合算額－33 万円」の基礎控除。

70 歳以上の国民健康保険加入者の皆さんへ

高齢受給者証が交付されます

■ 高齢受給者証を持つ被保険者の医療費の自己負担割合（所得区分によって異なる）

所得区分	所得区分の判定基準	負担割合
現役並み所得者	同一世帯に住民税課税所得が 145 万円以上となる 70 歳以上の国保被保険者がいる人。ただし、70 歳以上の国保被保険者の収入の合計が、2 人以上の場合で 520 万円未満、1 人の場合は 383 万円未満であると申請した場合は「一般」区分と同様になります。（注）	3 割
一般	現役並み所得者、低所得Ⅰ・Ⅱに該当しない人	2 割 (誕生日が昭和 19 年 4 月 1 日までの人は 1 割)
低所得Ⅰ	同一世帯の世帯主と国保被保険者が住民税非課税でその世帯の各所得が必要経費・控除（年金の所得は控除額を 80 万円として計算）を差し引いたときにゼロとなる人 年収例：单身世帯（年金収入のみ）80 万円以下	
低所得Ⅱ	同一世帯の世帯主と国保被保険者が住民税非課税の人（低所得Ⅰ以外の人）	

（注）同一世帯に後期高齢者医療制度に移行する人がいて、現役並み所得者となった国保被保険者が一人の場合、住民税課税所得が 145 万円以上かつ収入が 383 万円以上で、後期高齢者医療制度に移行した人も含めた収入合計が 520 万円未満である人は、申請により一般区分と同様になります。

なお、所得に応じて自己負担割合などが決まります。忘れずに所得の申告をしてください。所得の申告がなされていないと、すべて「現役並み所得者」と判定されます。

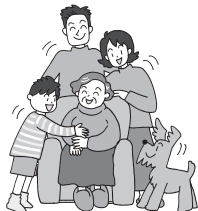
医療機関へは「高齢受給者証」と「保険証」の両方を示してください。

国民健康保険の加入者が 70 歳になった翌月（1 日が誕生日の人はその月）から高齢受給者証の対象者となります（後期高齢者医療制度該当者は除く）。70 歳になった人には、誕生月の月末に高齢受給者証を送付します。現在、高齢受給者証をお持ちの人には 7 月末に新しい高齢受給者証を送付します。8 月からは新しい高齢受給者証を保険証とともに医療機関に提示してください。

「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付について

低所得Ⅰ・Ⅱの人は、入院するときや高額の外來診療を受ける場合、国民健康保険証・印鑑をお持ちのうえ 8 月以降に「限度額適用・標準負担額減額認定証」の申請をしてください。

問合 保険年金課（市役所 1 階 5 番窓口）



国民年金からののお知らせです。

◎障がい基礎年金の所得状況届 ◎保険料免除申請

7 月は障がい基礎年金の所得状況届の提出月です！

20 歳前の障がいによる障がい基礎年金、または旧障がい福祉年金から切り替わった障がい基礎年金を受けている人は、日本年金機構から届く所得状況届（現況届）のはがきを 7 月 31 日(木)までに保険年金課へ提出してください。提出が遅れると 10 月分の障がい基礎年金の振込みが遅れる場合があります。必ず期日までにご提出ください。

平成 26 年度国民年金免除申請の受付開始

平成 26 年度（平成 26 年 7 月～平成 27 年 6 月分）国民年金保険料の免除申請を受け付けます。希望する人は、保険年金課で手続きをしてください。また、平成 25 年度の免除（平成 26 年 6 月分まで）が承認されていて、引き続き免除を受けたい人のうち、継続審査対象者以外の方は再度申請が必要です。7 月に日本年金機構から届く納付書に同封されている申請書に記入・押印のうえ返送するか、窓口で手続きをください。

窓口にお越しになる際は、年金手帳・認め印を（退職を理由とする場合は離職票等も）ご持参ください。

■ 免除承認後の一部納付額と老齢基礎年金額への反映

免除の種類	1 か月の一部納付額 (H26 年度)	年金額への反映
全額免除	0 円	2 分の 1
4 分の 3 免除 (4 分の 1 納付)	3,810 円	8 分の 5
半額免除 (半額納付)	7,630 円	4 分の 3
4 分の 1 免除 (4 分の 3 納付)	1 万 1,440 円	8 分の 7

※この年金額へ反映される割合は平成 21 年 4 月以降のもの

▷申請がなければ免除は受けられません。

▷所得の審査がありますので、収入がなくても所得申告が必要です。まだの人は、平成 26 年 1 月 1 日に住民票のあった市町村で申告してください。

▷国民年金の一部納付を口座振替している人は、7 月以降分保険料は、定額（1 万 5,250 円）で口座振替することになりますので、ご注意ください。一度定額で納付すると、その月分は免除申請の対象となりませんので、7 月分以後免除を希望する人は、7 月末までに年金事務所にご相談ください。

免除が承認された場合の、一部納付額と老齢基礎年金額への反映は上表のようになります。

一部免除については、一部納付額を納めなければ免除が無効となり、老齢基礎年金額には反映しません。一部納付額の納付については、免除承認後、各免除に応じた納付金額が表記された納付書が送付されますので、そちらをご利用ください。

問合 保険年金課国民年金係（市役所 1 階 5 番窓口）、日本年金機構堺西年金事務所（☎072・243・7900）

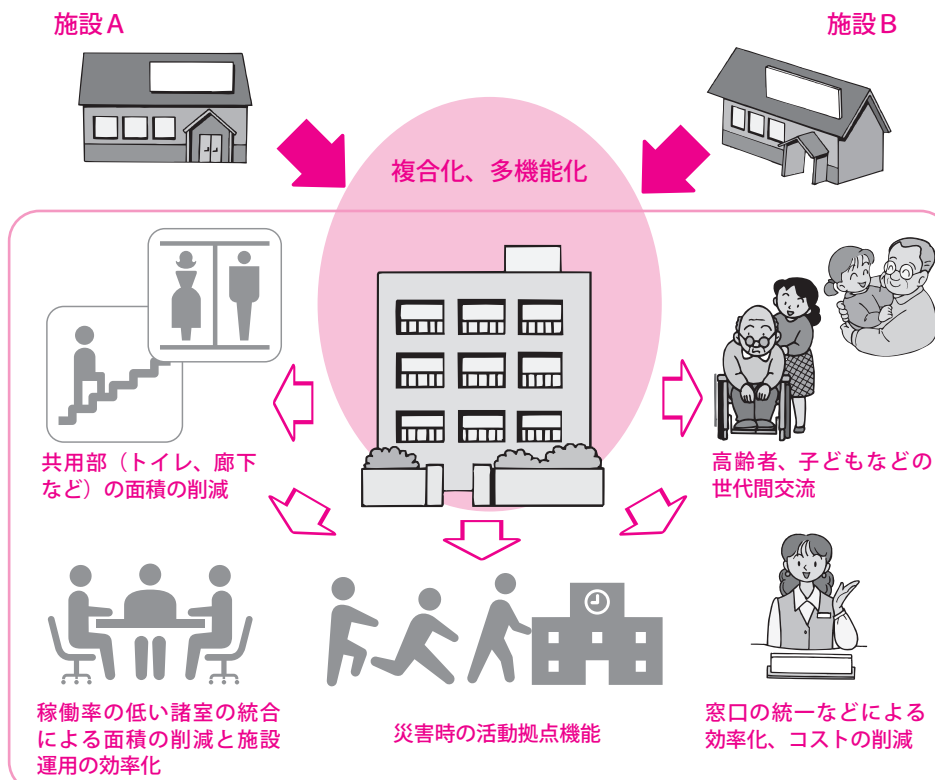
泉大津市の公共施設のこれからのあり方を考える

第6回 公共施設適正配置基本方針

多様な市民が利用可能となる「公共施設の複合化・多機能化」について紹介します。

先月号では市民アンケート（Ⅱ総合計画策定にかかる市民アンケート。回答者は無作為抽出）結果で回答の多かった「施設の建て替えや管理運営に民間のノウハウや資金を活用する」について紹介しました。

今回は、市民アンケートおよび公共施設の利用者を対象としたアンケート結果で「公共施設を維持するための対策として有効と考えるもの」の問いに対する回答として多かった「現在ある



る施設の統廃合や機能の複合化・多機能化によって施設数を減らす」についてお知らせします。

公共施設の複合化・多機能化により誰もが集える施設へ

これまで、公共施設は一つの機能に対して1つの施設という考え方が主流でしたが、多様化

高度化する市民ニーズに対応し、多くの人が利用しやすい公共施設とするため、施設の複合化・多機能化が注目されています。

【次回につづく】
問合 総務課施設整備担当（市役所4階）

側道は、西側の道路は大阪方向の一方通行、東側の道路は和歌山方向の一方通行になります。

南海本線連続立体交差事業に伴う側道工事が始まります

上の位置図の箇所では側道の築造工事が始まります。また、市道大津板原線において、車の高さ制限の解消を図るための工事を行います。工事期間中は、一部区間において通行規制が伴います。近隣にお住まいの人には、ご迷惑をおかけしますが、ご理解とご協力をお願いします。

側道につきましては、図のとおり西側の道路は大阪方向の一方通行、東側の道路は和歌山方向の一方通行になります。現在、対面通行可能な市道栄橋通線の一部と市道松之浜駅西

■南海本線連続立体交差事業 側道工事部分



通線も、一方通行となります。

また、側道は、平成 24 年 11 月に国土交通省・警察庁より出されたガイドラインに基づき、自転車利用空間を整備する予定になっており、自転車は車道の左側を車と同じ方向で走行する形となります。

今後も工事は続き、ご迷惑をおかけしますが、ご理解ご協力のほどよろしくお願いします。

問合 街路連立事業課（市役所2階24番窓口）

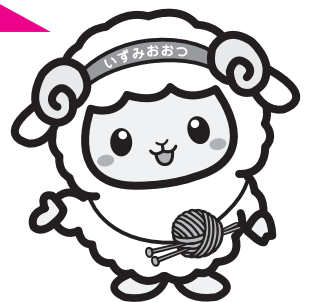
段階	区分	介護保険料
第1段階	生活保護受給者、老齢福祉年金の受給者で市民税非課税世帯の人	2万6,280円
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金収入額および合計所得金額の合計が80万円以下の人	2万6,280円
第3段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金収入額および合計所得金額の合計が120万円以下の人	3万4,160円
第4段階	世帯全員が市民税非課税で、第1・2・3段階に該当しない人	3万9,420円
第5段階	世帯員に市民税課税者があり、本人が市民税非課税で課税年金収入額および合計所得金額の合計が80万円以下の人	4万3,620円
第6段階	世帯員に市民税課税者があり、本人が市民税非課税で第5段階に該当しない人	5万2,560円
第7段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が125万円未満の人	5万8,860円
第8段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が125万円以上190万円未満の人	6万5,700円
第9段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が190万円以上400万円未満の人	7万8,840円
第10段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が400万円以上の人	9万1,980円

平成 26 年度

介護保険料が確定しました。

平成 26 年度 段階別 年間介護保険料表

今年度から介護保険料もコンビニで納付が可能となります。土・日曜日、夜間も納付できますのでご利用ください。



65歳以上の人の平成26年度介護保険料が上表のとおり確定しました。納入通知書（納付書）は、7月中に送付します。

なお、保険料を納付書で納めていただくほか、口座振替制度や、徴収員が各家庭へ集金にお伺いする制度もあり、納め忘れがなく便利です。ぜひご利用ください。

減免制度について

次のAかBの要件に該当する人は、介護保険料の減免を受けることができます。詳しくは、納入通知書（納付書）送付時にもご案内しますので、ご確認ください。

A 対象者の要件（次の要件をすべて満たす人）

- ① 保険料段階が第3・4段階の人で、申請日時点で世帯全員が市民税非課税の人
- ② 世帯主およびすべての世帯員の前年中の収入金額の合計額が、次の額以下であること
- ▽1人世帯：前年中の収入額111万円
- ▽2人世帯：前年中の収入額157万円
- ▽3人世帯：前年中の収入額203万円

B 対象者の要件（次の要件を満たす人）

- ③ 所得税、市民税の扶養控除において、また健康保険などの医療保険において他の世帯の被扶養者となっていないこと
- ④ 世帯全員が現に居住している土地および家屋以外に資産を有していないこと。また、現に居住している土地については、200㎡（約60坪）を超えていないこと
- ⑤ 世帯全員の銀行預金などの元本合計が350万円以下であること

減免期間

減免申請書の受付月から当該年度の3月分まで（4～6月までの受け付けについては、仮算定期間のため前年の所得が確定する7月に決定します）。また、A、Bの減免以外に、失業や災害など、やむを得ない事情により介護保険料の納付が困難になった場合などに、保険料の減免を受けられることがあります。

問合

高齢介護課（市役所1階8番窓口）

■介護保険料の納付に関する夜間相談窓口を開設します

開設日時 7月17日（木）、24日（木）、31日（木）の午後7時30分まで
開設場所 高齢介護課（市役所1階8番窓口）

内容 介護保険料の納付相談
なお、納付相談以外の転出入・死亡等資格取得喪失などの各種お届の受け付けはできませんので、ご注意ください。

問合 高齢介護課（市役所1階8番窓口）